

ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

42

1999. 3. 31

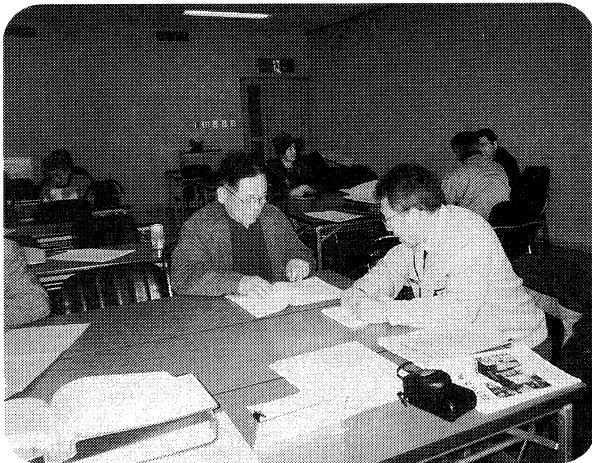
兵庫JCCは、生協、JA(農協)、漁協、森林組合等の兵庫県下の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざして―協同が息づくまちづくり―」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ1
2. 兵庫JCC職員交流会を開催2~3
協同組合理念教育を考える
3. 兵庫JCC女性交流会を開催4~5
協同組合間提携の発展をめざして
4. JA兵庫みかたとコープこうべの産直提携の取り組みについて6

Contents

5. 協同組合運動に生きる7
尼崎医療生活協同組合 専務理事 中川和彦
6. 協同組合研究短信<No.25>8
「協同組合をテーマとした学位論文」

協同組合活動スナップ

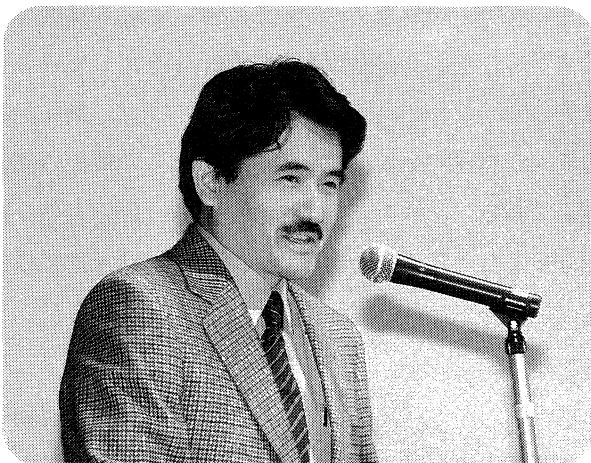


「ふるさと森林会議」で不在村山林 (森林組合)△所有者への施設相談(2月22日、姫路労働会館)



△(漁協) 幼稚園児を対象に節分祭を行い「兵庫のり」をPR!(2月2・3日、高砂市・姫路市)

「JAあぐりセミナー」で林 望氏が講演。(1月23日、神戸新聞松方ホール) (JA)▽



「コープこうべ災害緊急基金」の募金活動スタート▽(生協) (1月15日、コープリビング甲南)



●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会(兵庫JCC)
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives
生協・JA(農協)・漁協・森林組合

●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078) 391-8634
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078) 333-5888
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078) 652-3444
兵庫県森林組合連合会 TEL (078) 341-5082

兵庫JCC職員交流会を開催

協同組合理念教育を考える

兵庫JCCは2月25日、「JA兵庫教育センター」において、「協同組合における職員教育－協同組合理念教育を考える」をテーマに職員交流会を行った。

交流会の最初にコープこうべの増田大成副組合長理事が「協同組合職員の理念教育」について講演していただき、続いてJAから長尾輝夫中央会教育部長と漁連から柴田昌彦県漁連総務課長補佐が事例報告を行い、生協も含めてお互いの職員教育のあり方や悩みについて意見交換を行った。



講演する増田コープこうべ副組合長

増田氏の講演の主旨は以下の通り。

1. 協同組合の理念とは何か

我々が協同組合の理念を考えると、世界中の協同組合人が大事にしてきたことを学び、実践していくことが求められる。それにプラスして大事なことは自分たちの単協、協同組合が何を大事にしてきたか、ということを考えることである。長年の事業や活動を通して、これを守ろう、これをみんなで広げよう、つまり、私たちが行ってきた活動や組織の、どういう活動だったろうまくいくか、どういう組織の運営をしたらより発展するか、そういう成功の法則が原則になり、そして一番大事にしてきた原則の中で、考え方としてはこうである、というのが理念である。つまり、法則性が原則で、原則の考え

方のもとになっているのが理念である。

1980年のICAモスクワ大会におけるレイドロー報告以来、世界の協同組合人は失敗の歴史の中から学ぼうとして、今回のICA原則や基本的価値を作り上げてきたが、未だにヨーロッパでは生協の衰退に歯止めがかからない。私たちは、いまは成功の法則性を原則として、そこを流れる考え方を理念化して学ぶ方が良いのではないかと思う。

2. 理念はどうして学ぶか

協同組合の勉強をして学ぶ基本は、繰り返し学ぶ

大正10年にコープこうべが生まれたが、設立当時から産直をしている。当時もいろんなところからいいものを仕入れている。そして、3年後の大正13年には醤油や味噌の醸造工場をつくったわけである。

要はなぜ、産直をやり、3年も経たないうちに自己生産に踏み込んだのかということである。ここを徹底的に考えなければ、生協が商品に対してどこまで執着したかという、我々ご先祖の気持ちが伝わってこない。それが伝わらないと、いまのコープ商品もフードプランも生まれてこない。出来るだけいいものを、ということでは満足せずに、ベストなものをとにかく作り出していこう、提供していこうという、この執念なのである。商品が我々の最大の価値であり、我々のつくるものの最大の価値は商品である。これをどこまで、徹底し、いいものを提供できるようにしていくかという、ここに賭けた那須善治氏の執念を私たちは学ばなければならないと思う。

人から学ぶ

理念は人から学ぶということが大事で、我々協同組合人としては組合員から学ぶということを大事していかなければならないと思う。組合員の言葉や声を軽く聞かずにじっくりお聞きし、何を言おうとしているのか、何を我々に希望をしているのか、その真意を聞き分けていく

ことが大事だと思う。

それから自分の言葉で理念が説明できるようになり、仲間、あるいは部下に自分の言葉で話ができる、こういう状況をぜひつくっていただきたい。

自分なりの説明ができないと、理念をマニュアル化しないといけないことになるが、理念はマニュアルではない、だから自分の言葉で話せるようにぜひしてほしい。

仕事から学ぶ

仕事から学ぶことが一番多く、商品、店、事業、組合員に、そういう諸々の日常の仕事の中に我々の理念というのは含まれ、その中に活かされているのである。その時にどういう学び方をするのかというと、結局は意味を問うしかないのである。

何のためにコープ商品があるのか、このコープ商品は本当にコープ商品といえるほどの商品なのか、こういうことにこだわらない限り、生協がどういう商品を扱わなければならないのか、ということは分かってこないのである。

「なぜ」という問いを発してみる、時には疑ってみる、こういう意味を問いながら、私たちは仕事の中から多くのものを学んでいくのではないかと思う。

3. 人材開発のポイント

組織というのは、人々が生きる場所である。つまり、人間誰しも、自分なりにいい生き方がしたいのである。だから、いい生き方ができる組織こそが、その人にとって最も幸せな組織なのである。あるいは、最も幸せな生き方のできる組織が、最も組織として生き生きし、活力のある組織になっていくわけである。

そういう意味で組織というのは、人々の生きる場所なんだということが、いま、人と組織のかかわり方について、自分なりの結論を得ているところである。

いい仕事がいい人間をつくる

いい生き方ができるというのは、どういうことかという、いい仕事ができる組織がいいのである。いい仕事を通して人間は成長していくわけである。逆にいえば、人間が成長できる仕事がいい仕事なのである。いい仕事がいい人間をつくる。これは、いい作品をつくらうと努力し、一生懸命になっている人がやがて、匠と呼ばれるようになり、そしてまた、努力に努力を重ね何年か経つうちに芸術家と呼ばれるようになるのである。はじめから匠、芸術家があるわけではない。いい仕事をしようという努力の中でいい人間に成長していくと思うのである。

上司の最大の役割は、部下にいい仕事をしてもらえそうな環境をつくること、いい仕事を用意することが、特に人を育てる立場にある人達の最大の役割ではないかと思う。

身のおきどころで意識と行動が変わる

おきどころというのは場所の問題ではなく、つまり、問題意識である。どういう問題意識をその人は持っているのかということにより、その人の成長度合いはかわるわけである。いかにするぞい、本質的な問題意識を持っているかどうか、あるいは持てるように上司は準備をしてあげるかどうかということになると思う。

最後に、協同組合の理念をどう考え、広めるかということは、我々は、協同組合的に物事を考え、行動し、生きていく、そのことを通して協同組合的な人間に成長していくのではないか、そして理念というものが血肉になるだろう。理念は単なる言葉とか観念ではなく、その人の生き方に植え付けられ、その人と共に生きていくものだと思う。人のこととは考えずに自分のこととして取り組んでいただきたい。

(増田氏の講演により、編集部で執筆しました)

兵庫 J C C 女性交流会を開催

協同組合間提携の発展をめざして

兵庫 J C C 女性委員会は、県下の 3 つの協同組合（生協・J A・漁協）の女性役員によって構成されており、協同組合における女性の役割や、あるべき方向性を見いだそうと努力している。

同委員会では、毎年 1 回のシンポジウムなどを企画し、お互いの交流を深めている。今年度は、去る 3 月 15 日に兵庫県立女性センター研修室において、各会の女性役員ら 90 名が参加し、「今、女性こそ主役」をテーマに、全国農協役職員共済会常務理事・坂野百合勝氏に基調講演をしていただいた後、3 分散会にわかれて意見交換会を行った。



開会挨拶をする田守栄子会長

大里千枝子県漁婦連会長の司会ですすめられた交流会は、まず、田守栄子県 J A 女性会会長が主催者を代表して、過去数十年間、女性が協同組合運動において成し遂げてきた役割と現在の女性組合員の活動状況を述べ、女性の能力と英知を更に協同組合運動へ活かそうと挨拶を述べた。

つづいて基調講演で坂野氏は、問題認識としてこれまでの協同組合間提携の成果と課題を説明した。協同組合間協同や協同組合間における女性の交流活動は 30 年前から続け、発展はしているが、なかなか目にみえるような形で成果がでていない。活動が年中行事化している、具

体的な活動提携まで進展していないなど、協同組合間提携活動の歴史について説明。

成果としては、①相互の「信頼感」が深まった②顔の見える「関係づくり」が広がった③協同組合運営で「相互に刺激を受けた」④「協同活動（イベント等）」が拡大した⑤「共通行動目標」の認識ができたことをあげ、協同組合間の人脈づくりが進み、協同組合運営にも活かされたことを述べた。

課題として、①各協同組合の「基本理念」と「役割」の認識が違う②生産者と消費者の「利害」が相反する③協同組合間の体質が違う④購買事業などの「事業が競合」する⑤各協同組合間の「規模格差と当事者能力」のギャップがあるなど、総論は理解されているが各論は対立していることを述べた。

また、食料自給率の低迷、後継者不足等の農業問題、産直問題、生産者と消費者との商品価格意識の格差の問題など、現在協同組合間を取りまく情勢を説明し、将来は協同組合勢力を結集し、「よりよいものをより安く」を求めたい消費者と「割の合わない生産活動はできない」という生産者の矛盾、「安全・安心・快適」な環境に住みたいことと激減する担い手のとの矛盾、「農協・漁協・生協」の提携と個別協同組合問題の矛盾を克服し未来を開拓しなければならないことを述べた。



坂野氏の講演に真剣に耳を傾ける参加者

そのためには“生産”と“生活”の担い手である女性が知識・説得力・責任を身につけ、組合運営へ参画し、事業・経営・運営の革新を図ることによって、課題を徐々に克服し、だんだん「大きくなる協同組合」を目指してほしいと締めくくった。

分散会では、基調講演での提言を受けて、女性委員会のメンバーが司会と書記を担当し、活発な意見交換を行い、3分散会の意見をまとめて伊藤潤子コープこうべ理事が報告した。その主な内容は以下のとおり。

○生協からは、「まちむら交流」を継続して取り組んだり援農に出かけたり、できるだけ県内産、地場のものを食べましょうという啓発運動をしているとの報告もあった。

しかし一方で、今までの産直において消費者と生産者では必ずしも意思の疎通が図られていなかった。その理由として男性が意思決定権を持つ組織では、女性の声が反映されない点にあり、現場での女性同士の話し合いがいかに大切であることを認識し、今後の産直活動に女性の意見をもっと活かしていくべきだ。

- 問題点として、団体などの意思決定に参加できる女性の数が少ない。
- 社会に出る前提として、やはり家庭の中での役割意識を見直して家庭生活をおくり、そしてそこから、女性が社会へ出ていくためには家庭が大変重要ではないか。
- 地域の中で、女性が集まる場に男性にも参加してもらい、一定の役割を果たしてもらおうというような取り組みも必要ではないか。
- 女性自身が提案能力をつけていかないといけない。
- 政治という意思決定の場へもどんどん出ていく必要がある。
- それぞれの属している団体、あるいは生活の中で、女性が社会へ出ていくためには悩みが残っている。歴史

の中でつくられてきたものなので、地道な取り組みの中でそういった矛盾点を克服していこう。

- 協同組合間協同ということで、消費者と農家、消費者と漁家の方という取り組みがあるが、農家と消費者の取り組みはわりとすすんできたが、農家と漁家の方の現場でのそういった提携は難しい面があった。しかし、生協のレインボースクールにお魚料理講師として出向いたり、今の時期ならイカナゴのくぎ煮の作り方で交流するなど、少しずつすすんできている。
- 産直をやっていくが長続きしない。やはり、これからの取り組みの中では何が問題点で長続きしないのかということ、立ち消えにすることなく、やはりその時点での問題点を関わった者が整理し、そして後継者につなげていかなければならない。



分散会報告をする伊藤コープこうべ理事

最後に、藤尾暁子コープこうべ理事が生活を取りまく状況で、環境ホルモン、遺伝子組み替え等の問題が私たちの生活に降りかかっている。これから私たちももっともっと勉強し、こういうことに取り組んでいきたいと思う。坂野氏がいったように女性が社会に出ていくには勉強・情報が必要だ。これから、私たちもますます知識をつけて頑張っていきたいと閉会の挨拶をのべ交流会を終了した。

J A兵庫みかたとコープこうべの産直提携の取り組みについて

協同組合間提携事業促進委員会
農産部会

兵庫JCCでは、兵庫県がすすめる「ひょうごフードシステム高度化総合計画」の一環として、生産者と消費者の提携により、時代にあった食料供給システムを確立することを目的に、「協同組合間提携事業促進委員会」を平成9年に発足させた。その中に農産部会と水産部会を設置し、事業提携の具体的な取り組みについて検討をすすめてきた。今回は、その内の農産部会のいままでの活動経過と今後の取り組みについて報告する。

農産部会では、この事業での生協（コープこうべ）のパートナーとなる産地を選定するため、約1年間をかけて県内11の産地に出向き、現地調査と事業内容や事業提携するための要件の説明を行ってきた。そして検討の結果、JA兵庫みかた管内で生産される農産物を対象に事業をすすめることに決定した。

この事業で、消費者と提携することになった美方郡は、県の北西部に位置し、郡内の85%が山林という農業経営に恵まれない中山間地であって、地域に溢れるきれいな水や空気などの自然環境と、高冷地が多いというその立地条件を活かした自然と環境にやさしい、環境創造型農業を積極的にすすめている産地である。

事業の取り組みにあたり、JAでは、対象品目を美方郡地域の特性を活かした有機・減農薬栽培等こだわりの農産物に限定して生産者を募り、圃場の確認や栽培基準の統一等、消費者が安心のできる農産物を提供するための準備をすすめるとともに、取扱品目の選定と生産・出荷量のとりまとめ作業を行ってきた。

また、生産者も、3月12日にJAと地元農業改良普及センターの指導を得て栽培講習会を開催した。3月16日には、消費者の期待に応える農産物作りに向けて、事業提携先であるコープこうべの農産センターとコープデイズ芦屋、コープ三田西の両店を視察するなど準備作業をすすめ、生産地側の生産・出荷体制も整った。

事業の立ち上げ時期については、昨年からフードプラ

ン商品として出荷実績のあるキャベツの出荷時期にあわせて今年6月からスタートすることし、それまでの間、コープこうべに商品として提供するための諸手続きと、細部にわたる最終の詰めの協議を行う予定にしている。

今後の農産部会については、提携事業の第1号となる兵庫みかたケースが順調にスタートし、円滑に事業が進むことを平成11年度の最重点課題として取り組むことになる。

また一方で、今までの部会における検討過程で、気づかなかったことや、事業発足当初予定していなかった事項で、本事業で取り上げてみたい新たな取り組み課題なども出てきている。

具体的には、中山間地である美方郡ならではの山菜類等の山の幸を活かし、新たな食材として消費者に提案できないか。また、水産部会との提携、すなわち海の幸と連携した新たな加工食品が考えられないかなどがあげられる。

このように、平成11年度農産部会では、協同組合間提携事業の目的に沿い、本事業の効果が更に拡がりを持つような新たな項目についても、今後更に、部会内部での協議・検討をすすめていく予定にしている。



コープ三田西を視察する生産者

協同組合運動に生きる



医療生協とともに

尼崎医療生活協同組合

専務理事 中川和彦

医療生協との出会いは、神戸から始まり今年で33年目を迎えています。医療が保守的な仕組みで進められている中、地域組合員と患者さんとともに作り上げていく医療生協に大きな展望と確信となっています。

組合員さんとともに地域づくりという点では、神戸時代(1970年代)に苅藻地域(東尻池地域)での公害による健康障害(苅藻喘息など)に健康調査やCO₂の調査活動などを自治会とも協力して実施し、連合自治会が企業との公害協定や国の公害指定地域に指定され、街づくりと環境改善が進む事になり、医療生協の役割とともに住民・組合員さんの力に感慨したものでした。

1980年代の前半は、医科の管理職から新たな任務として歯科建設に取り組んだ時代。

朝霧の地域に、「いつでもどこでも」「予防する活動」「全身管理の歯科」等を重点とした歯科づくりも、医療生協の組合員とともに作り上げられたのが今日の県下最大規模の協同歯科です。

岡山の医療生協の歯科を組合員さんとともに大型バス1台を一杯に見学し、医療生協歯科の活動を目のあたりにしてきました。神戸・明石の地での医療生協歯科づくりという初めての取り組みも、組合員さんとともに目標を明確にできたのが大きかった思います。全国的に医療生協の仲間が切り開き実践している事を学び、自らの教訓にできる事は、素晴らしい経験でした。

現在の尼崎医療生協には、1992年10月に移籍となりましたが、その中心的な任務は、経営的にも困難なところでのセンター病院を“増床しながら大規模建設”を行う事でした。

この建設運動に取り組む事では、①病院の中での民主的管理運営の徹底。②組合員の要求を実現する建設。③公的資金と出資金での資金調達が建設後の運営を左右するものとして位置づけし、理事会とともに職員・組合員の力と知恵の結集に努めました。

95年に完成した時には、公的資金(年金福祉事業団の融資)と3年間で延べ7万人を超える組合員さんから4億円を超える増資が寄せられた事により、建設資金の大部分が賄えた事が、今日の医療生協病院の管理運営の基本となり、経営の安定の柱の一つとなっています。

99年は、“医療のビックバーン”といわれる年の前年にあたります。尼崎医療生協は20年近く持ち続けている累積赤字を解消する年ですが、その目標を達成するのも、組織4課題がポイントとなります。

21世紀は、医療・福祉にも営利資本の参加が当然の様になります。しかし、国民の生命と健康、くらしと福祉を充実させられるのは、営利資本ではできません。非営利・協同としての医療生協の出番であり、地域組合員とともに、21世紀にむけてホップ・ステップ・ジャンプを全国の仲間とともに作り上げたいと考えています。

協同の力を交流し、より一層協同の組織が発展し合いましょう。

協同組合研究短信〈No.25〉

「協同組合をテーマとした学位論文」

このところ、協同組合の研究者の学位授与論文が数冊、頒布されている。学位請求論文は、以下の市販本と内容、書名共同ではないが、既存の組合論を超えんとする意欲に満ちている。肩書きは執筆時のもの。

河野直践著「産消混合型協同組合／消費者と農業の新しい関係」日本経済評論社、98年7月刊、310頁、3,800円。産消混合型協同組合というのは、農畜産物などの生産者とその消費者が実質的に協同で設立し、組合員になって運営にあたる協同組合を指し、著者の造語・異種協同組合間提携より進んだ新しい協同組織と見る。

愛媛県の有機農産生協、(株)大地グループ、千葉県山武郡農協睦岡園芸部有機部会、「みどりの風」協同組合グループ(山口県阿武郡阿東町)、(株)水車村紅茶(静岡県藤枝市)、島根中高年事業団による農作業の受託(島根県・大田市)、粕屋郡中高年事業団の菜園づくりと老人給食(福岡県・須恵町)、長野県高齢者協同組合による「食と農」事業等々が事例。著者は、(財)協同組合経営研究所研究員。

波多野 豪著「有機農業の経済学／産消提携のネットワーク」日本経済評論社、98年9月刊、175頁、3,000円。兵庫県における有機農業運動の展開過程を中心に分析したもの。有機農業の原理から商品特性、有機栽培農家の営農実態、流通問題に言及して有機農業運動と産消提携の可能性、課題を追求している。

完全な有機農産物を提供できる条件は、有機農業生産に適合した取り引き条件、小規模の取り引きがよく小規模提携のネットワークが広まっていくことに期待する。著者は、京都短期大学助教授。

藤田 教著「農協事業活動の基本論理／制度・機能

論から協同活動論へ」農林統計協会、98年12月刊、276頁、3,500円。総合農協事業活動の理論化を試みた意欲作。農協危機の対応策として、「農協事業の競争力確保」「農協経営の体質改善」が声高に強調されるなか、農協中央機関の職員の立場で全国の農協組織を指導するのではなく、より実践的な立場で農協のあるべき姿勢を力説しなければならぬ。都道府県中央会職員の立場で40年の長きにわたって考え行動してきた今、「組合員の協同活動」の原点復帰を「農協事業総論」として、農協役職員の全てに問うている。

原題は「総合農協の事業活動と運営に関する理論的研究／協同活動理念型による農協活動理論の構築」1200字詰、390頁もの労作。著者、愛媛県農協中央会教育部長を経て愛媛農協学園常任講師。

辻村英之著「南部アフリカの農村協同組合／構造調整政策下における役割と育成」日本経済評論社、99年1月刊、274頁、5,200円。著者は、在タンザニア日本大使館専門調査員として'93年から'95年間滞在した。著書に「アフリカ経済」(1998年)、「アフリカ第三の変容」(1999年)等がある。金沢大学経済学部講師。

本の帯に紹介がある「小農の絶対的貧困の解消に農村協同組合は、貢献しうるか。その場合、どんな育成手段と役割・機能を組合に付するのが望ましいか。80年代後半以降のナミビアとタンザニアの事例と現地調査から分析」したものもある。次も学位論文。

山本博史著(協同組合経営研究所常務理事)「アジアの工業化と農業・食糧・環境の変化／タイ経済の発展と農業・農協問題に学ぶ」筑波書房、99年2月刊、189頁、1,900円。タイの農協指導に現地で当たった。

(古桑 實・協同組合図書資料センター)

編集後記

増田氏の講演をテープ起こしをしながらすごく感動しました。全部載せれないのが残念です。(大)